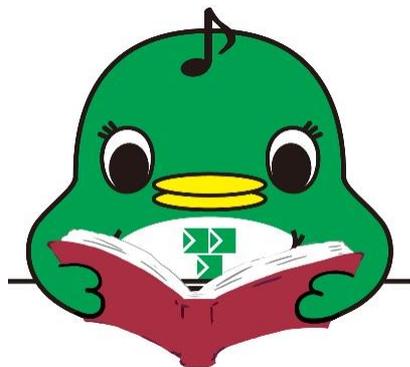


令和4年度の 習志野市の財務書類分析



公認会計士 吉田 恵美
日本公認会計士協会千葉会

1. はじめに

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

- (1) 一般会計の決算認定と財務書類の作成の流れ
- (2) 地方公会計制度の改革の流れ
- (3) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (4) 習志野市における財務書類の活用について
 - (ア)「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)
 - (イ)「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)
 - (ウ)「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)
 - (エ)「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」(令和2年4月～令和4年3月)

3. 習志野市の財務書類増減比較

- (1) 貸借対照表
 - (ア)資産の部
 - (イ)負債の部及び純資産の部
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

4. 習志野市の財務書類分析

- (1) 資産の状況
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 有形固定資産の行政目的別割合
 - ③ 歳入額対資産比率

④ 有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

⑨ 債務償還比率(参考)

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

⑪ 性質別行政コスト

(5) 受益者負担の状況

⑫ 受益者負担の割合

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(ア)佐倉市

(イ)流山市

(ウ)八千代市

(エ)浦安市

(オ)習志野市

(7) 全体として

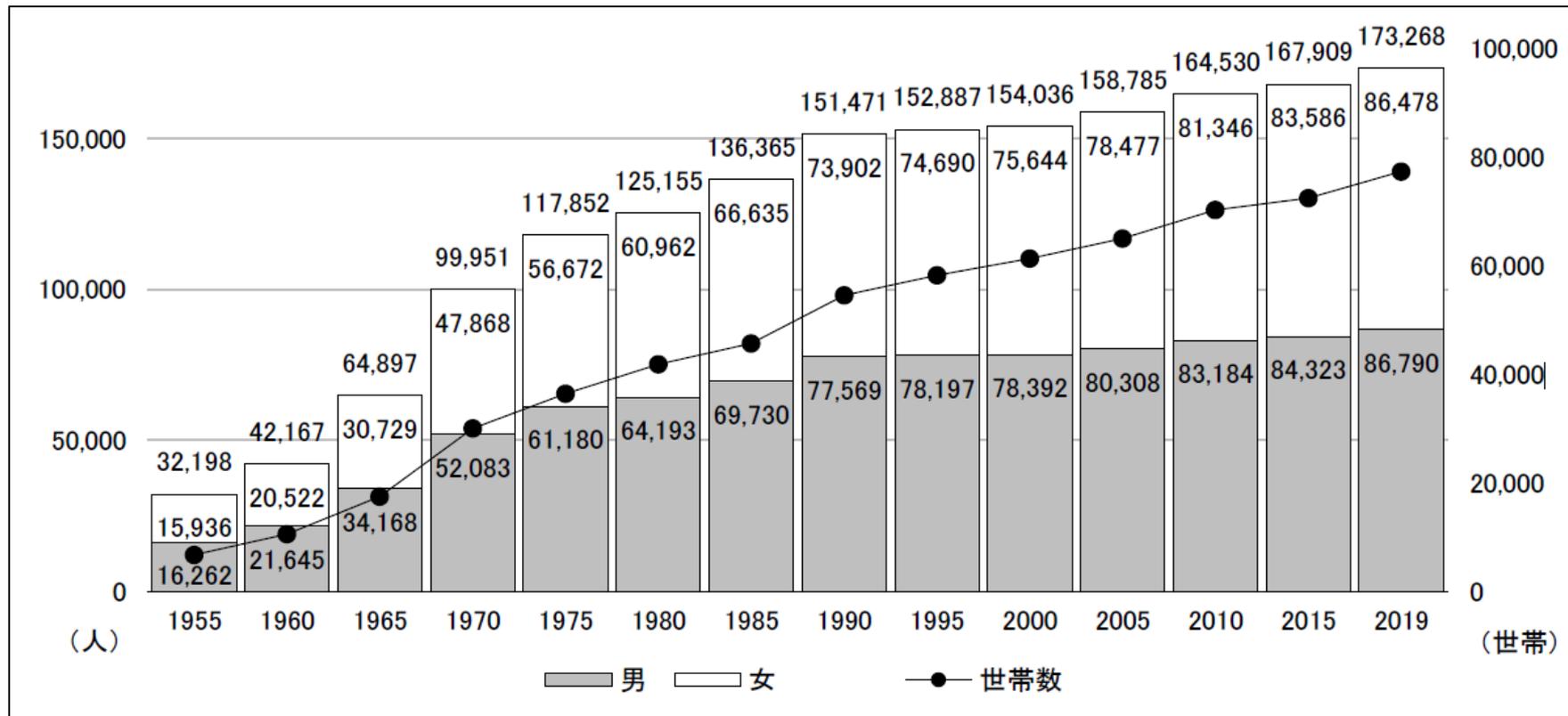
5. 財務書類から見る、将来の習志野市

6. おわりに

【参考資料】

1. はじめに その1

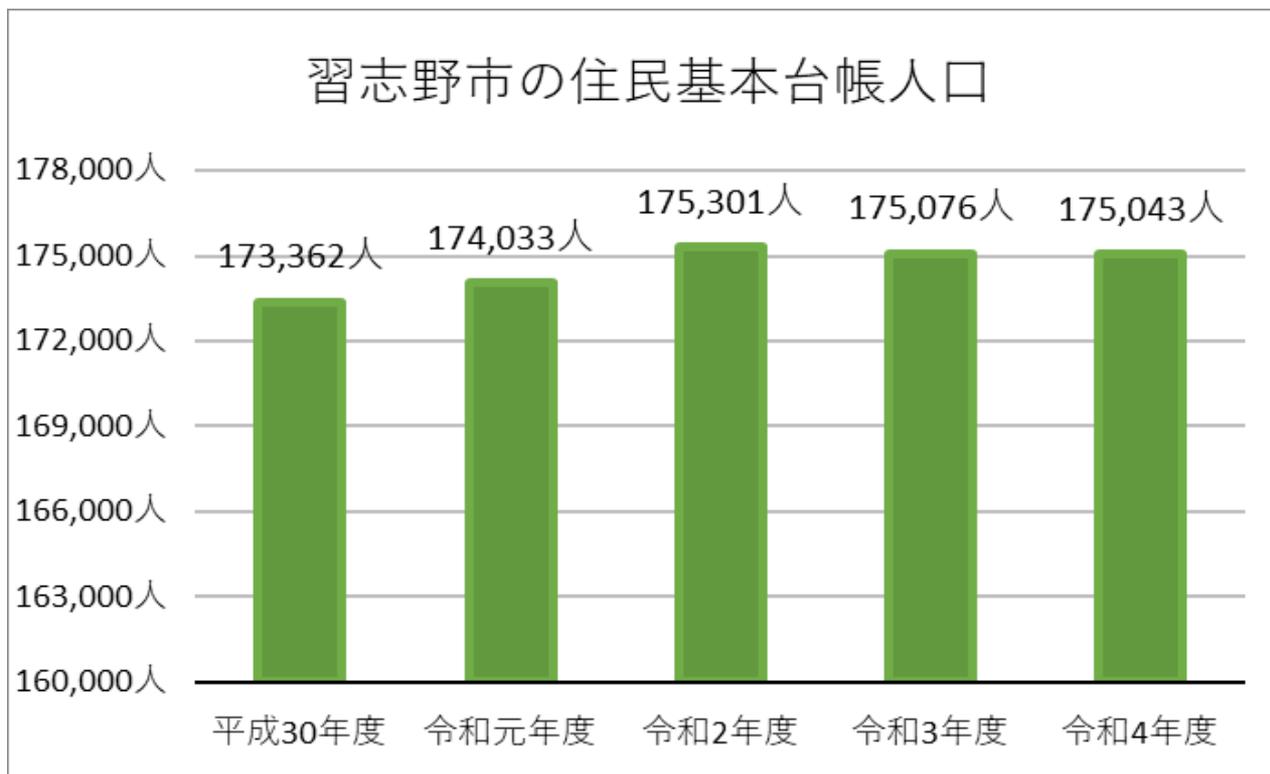
習志野市の人口推移



習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)

昭和30年(1955年)の人口は約3万2千人であり、人口は一貫して右肩上がり増加

1. はじめに その2



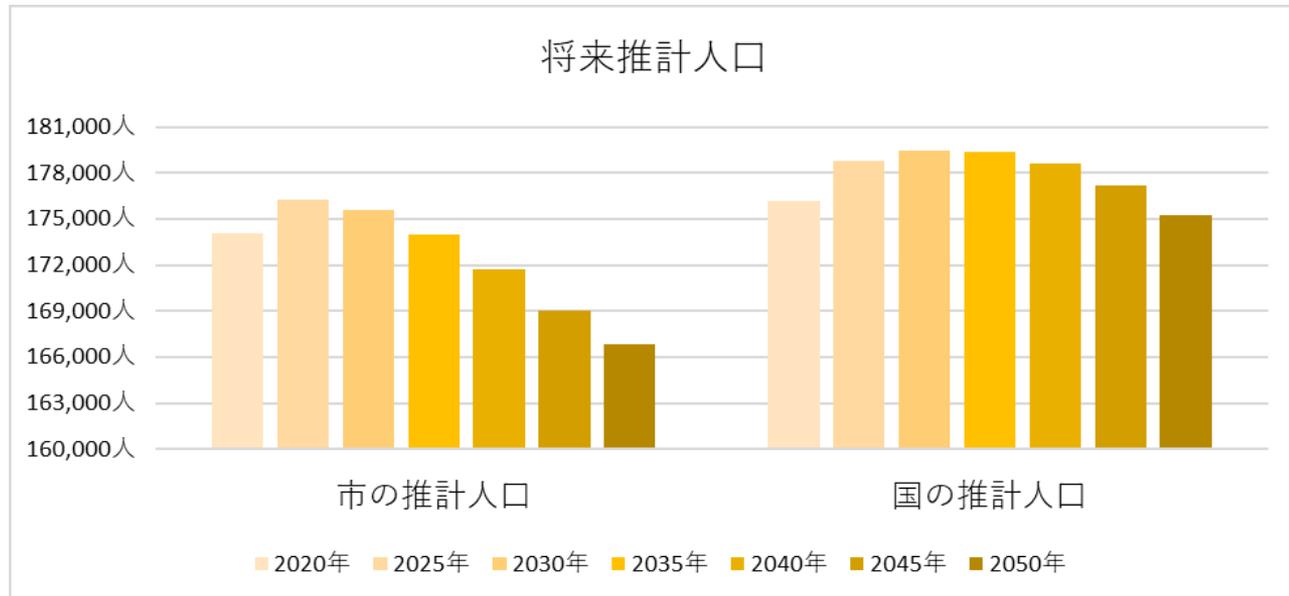
令和3年度中に減少に転じ、令和4年度末の人口 **175,043人**

習志野市においても、**人口減少**の傾向が感じられる

1. はじめに その3

	市の推計人口	国の推計人口
2020年	174,033人	176,197人
2025年	176,232人	178,762人
2030年	175,614人	179,464人
2035年	173,979人	179,392人
2040年	171,725人	178,588人
2045年	168,994人	177,174人
2050年	166,832人	175,271人

※2050年の市の推計人口(166,832人)は、2049年の推計人口です。



令和5年12月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(以下、「国の推計人口」)を公表
2050年の総人口は**東京都を除いた**すべての道府県で2020年を下回る

習志野市作成の「市の推計人口」に比べ、「国の推計人口」では、習志野市の人口減少は緩やかに進むが、**習志野市の人口減少は避けられない将来**と考えるべき

1. はじめに その4

人口減少社会

- 習志野市も令和3年度中に人口が減少
- 税収の減少
- 既存の公共施設の維持更新にも大きな影響を与える



新型コロナウイルス感染症

- 新型コロナウイルス感染対策として、給付金等で移転費用が増えた
- 財源として国県等の補助金も増加



•自然災害

- 令和6年1月の能登半島地震では甚大な被害
- 今後も、首都圏直下地震、南海トラフ地震等の発生が予測
- 自然災害が発生すると、行政にも長い期間、大きな負担が求められる

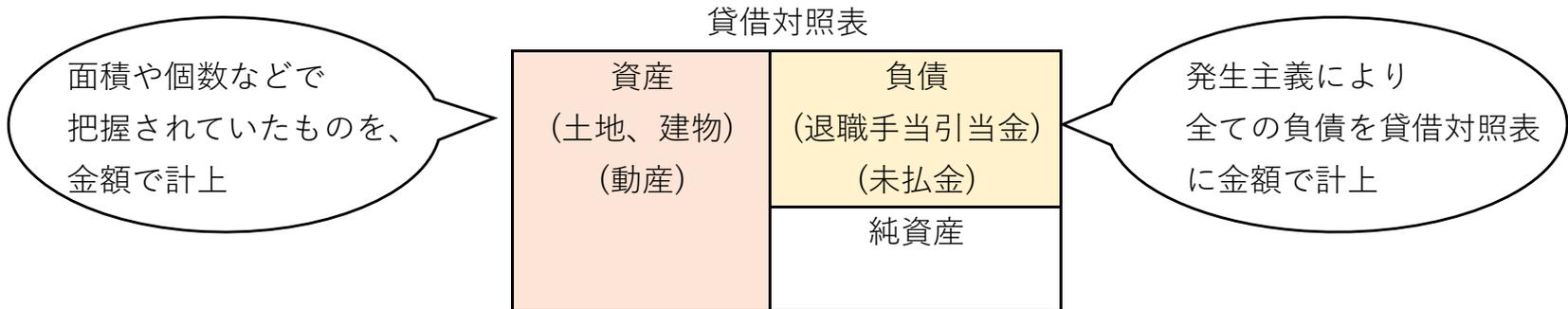
習志野市の財政にどのような影響を及ぼしているのか、**数字で客観的に**捉える

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

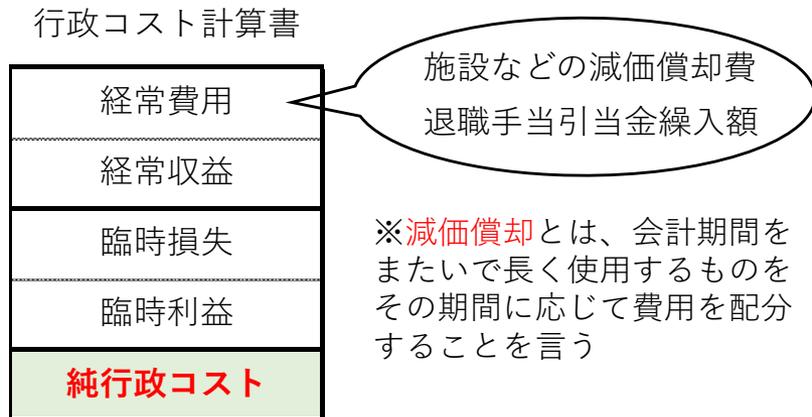
(1) 一般会計の決算認定と財務書類の作成の流れ

(2) 地方公会計制度の改革の流れ

問題1のストック情報の欠如に対応するために、複式簿記・発生主義に基づく貸借対照表の作成が必要



問題2の非資金支出項目が情報として把握されないに対応するために、発生主義による費用を計上



官庁会計を**補完**するために取り入れられるようになった

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (4) 習志野市における財務書類の活用について



平成20年度決算(平成22年3月)から「基準モデル」に基づき財務書類4表を作成公表



市民の方向けの財務書類報告会



バランスシート探検隊

全国の地方公共団体の中でも先進的な取り組み
住民や議会等への**説明責任**を一層果たす
限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながる

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(4) 習志野市における財務書類の活用について

(ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)

(イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)

公共施設の管理を行う部門

事業運営にかかるコスト
(人件費、事業費、事務委託費、その他物件費等)
施設に係るコスト
(維持管理費、修繕費、減価償却費)

別個に算定して加味

公共施設マネジメント白書
平成21年3月発行

公共施設再生計画データ編一
平成25年3月発行

公共施設再生計画(ア)
平成26年3月発行

インフラ及びプラント系施設の老朽化対策の基本的な
考え方や取組の方向性

公共施設等総合管理計画(イ)
(平成26年度から令和20年度までの25年間の計画)
平成28年3月発行

財務書類を作成する部門

バランスシート作成の基礎となる
固定資産台帳の整備に取り組んでいる段階

習志野市財務報告書
平成25年3月発行

元に算出

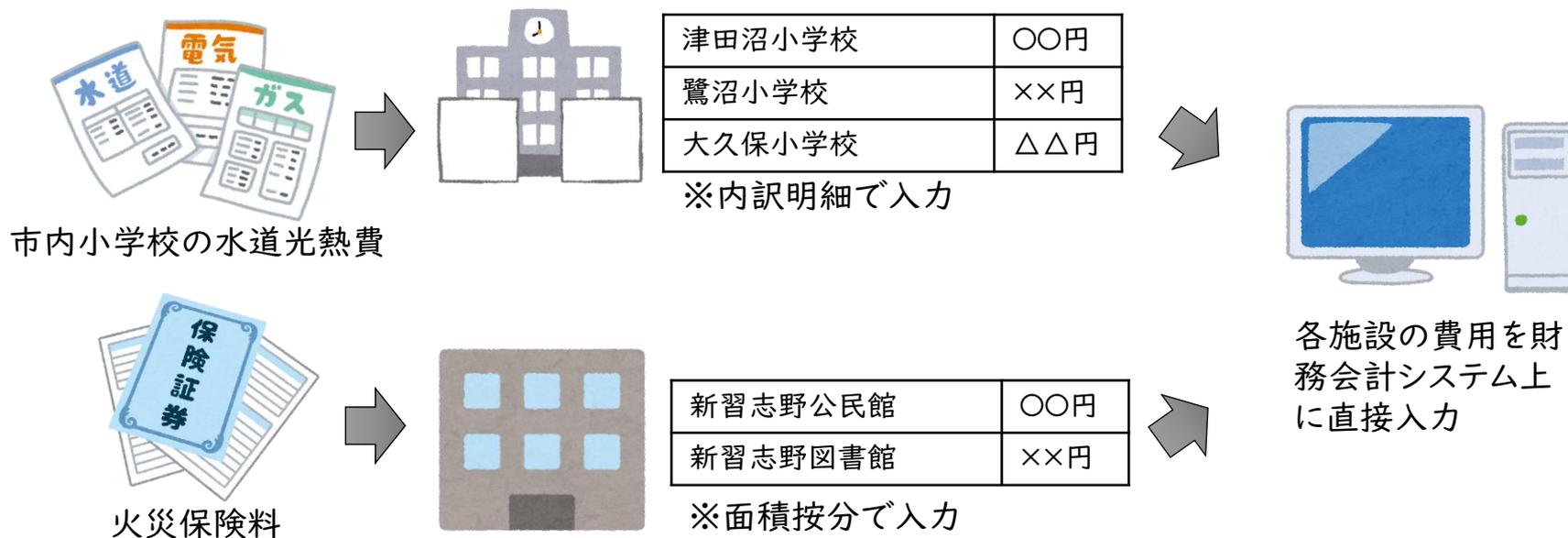
連携

習志野市財務報告書
平成28年3月発行

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(4) 習志野市における財務書類の活用について

(ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)



各施設に掛かる費用を担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていく

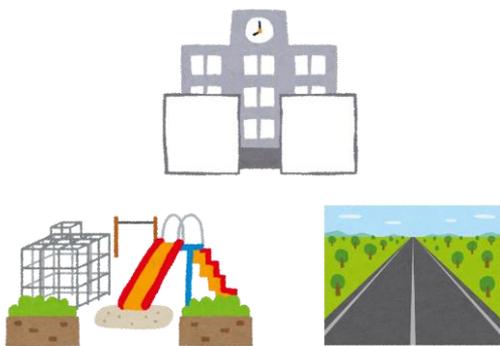
2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (4) 習志野市における財務書類の活用について
- (エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」
(令和2年4月～令和4年3月)

専門性、役割分担などにより、
それぞれの業務が独立して実施されることが認められる



公共施設マネジメントと地方公会計の両業務のより緊密な連携を期待

公共施設の管理を行う部門

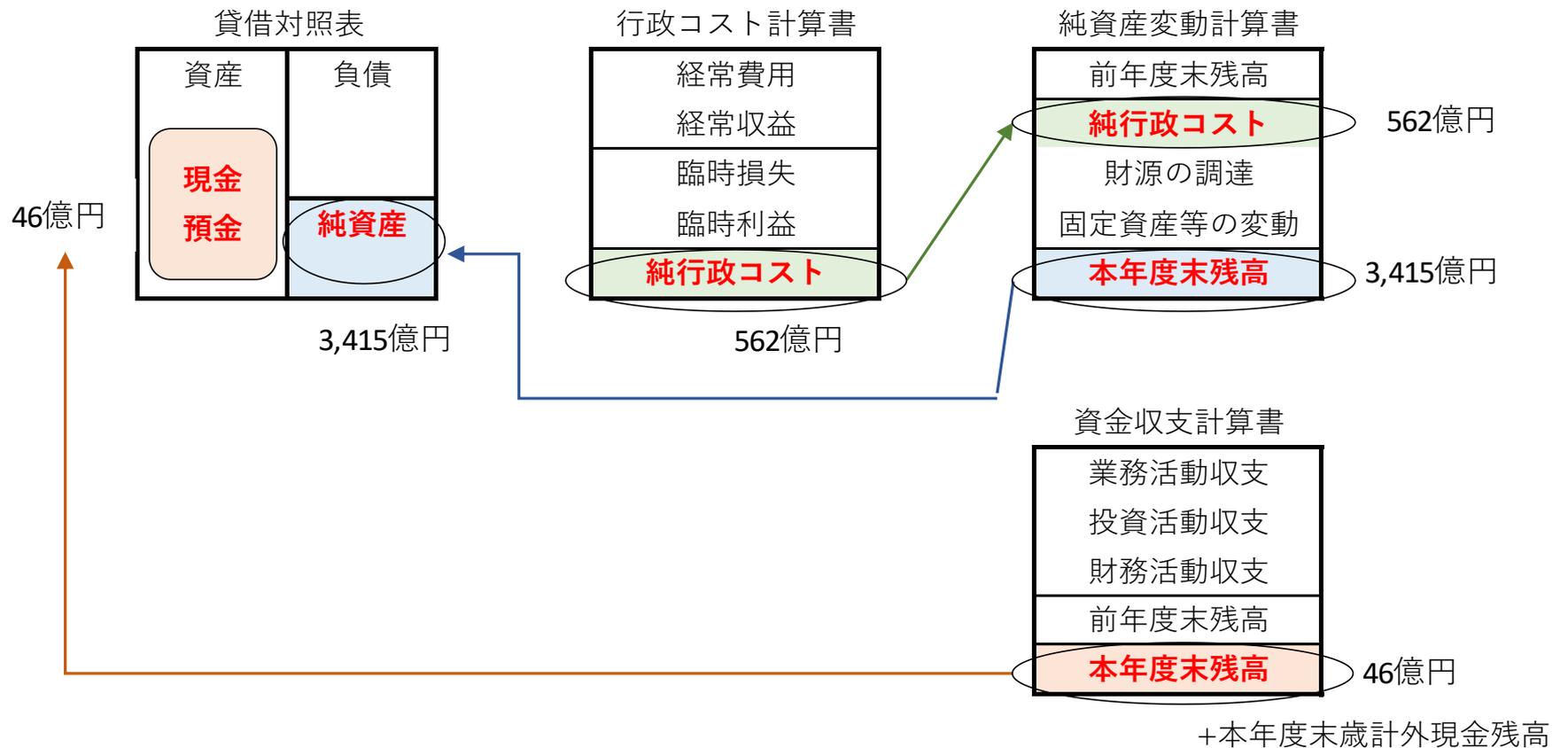


財務書類を作成する部門

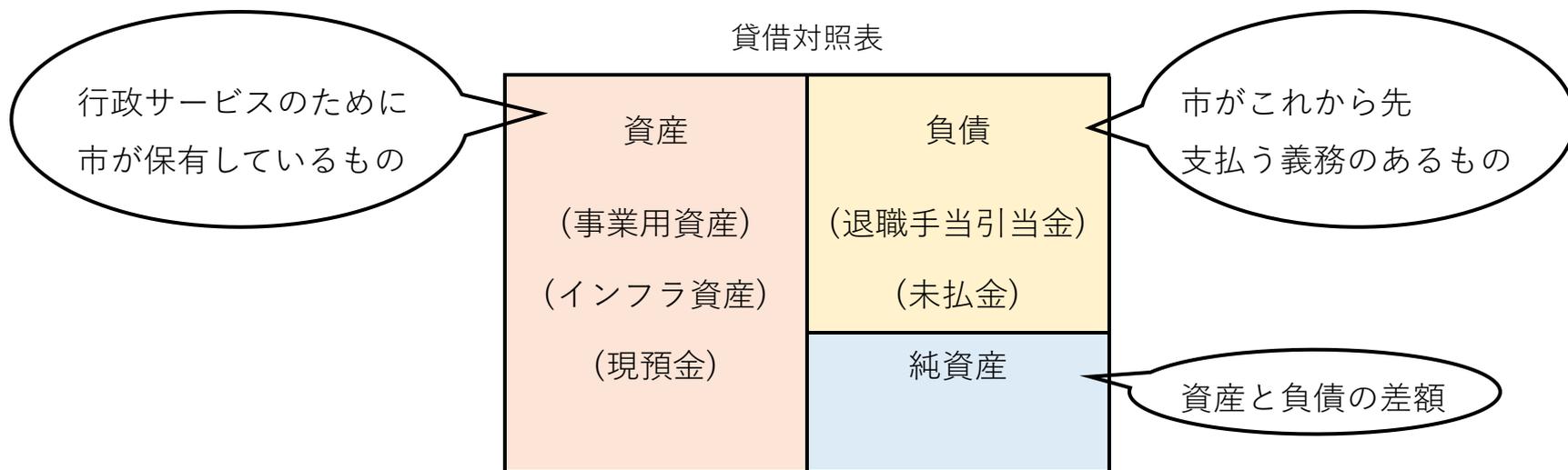


3. 習志野市の財務書類増減比較

財務書類4表の相互関係



3. 習志野市の財務書類増減比較 (1) 貸借対照表



3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その1

令和3年度と比較:

固定資産が約28億円減少、流動資産が約9億円減少し、総額では約37億円減少

固定資産				△28億円
有形固定資産			△27億円	
事業用資産		△22億円		
建物(※1)	△25億円			
工作物(※2)	△7億円			
建設仮勘定(※3)	+10億円			
インフラ資産		△3億円		
物品		△2億円		
流動資産				△9億円
現金預金(※6)	△6億円			
基金(※5)	△4億円			
資産合計				△37億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その2

※1 事業用資産・建物

令和4年度は約25億円減少

【取得分】	実籾小学校大規模改修工事	+236,675千円
	市営住宅香澄団地1号棟外部改修工事	+90,970千円
【減価償却】	令和4年度の減価償却額	△2,860,825千円

※2 事業用資産・工作物

令和4年度は約7億円減少

【取得分】	防災行政無線事業	+134,970千円
	向山小学校前面道路整備工事	+73,184千円
【減価償却】	令和4年度の減価償却額	△939,947千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その3

※3 事業用資産・建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設中の事業用資産に支出した金額

来年度以降、完成・供用開始をした際に、建物等に振り替えられる

令和4年度は約10億円増加

【増加分】	谷津南小学校大規模改修工事	+317,346千円
	大久保小学校校舎改築工事	+203,918千円
	向山小学校長寿命化改修工事	+238,272千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その4

※4 長期貸付金、短期貸付金

大きな増減はない

令和2年度から、新型コロナウイルス感染症対策として3種の貸付金が設けられた

令和4年度末貸付金残高

(単位：千円)

区分	長期貸付金	(新型コロナ)	短期貸付金	(新型コロナ)
災害援護資金貸付金	7,941		3,738	
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	-	112,880	3,238	13,878
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	12,880		10,640	
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000		-	
合計	120,821		17,616	



3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その5

(千円)

種類	令和3年度	令和4年度	前年比増減
財政調整基金	4,676,548	4,377,774	△ 298,773
減債基金	5,205,500	5,036,457	△ 169,043
まちづくり応援基金	48,298	51,786	3,488
平和基金	10,829	10,905	76
国際交流基金	80,083	80,157	74
社会福祉基金	46,640	47,284	645
災害見舞基金	63,543	62,439	△ 1,104
すこやか子育て基金	103,564	89,023	△ 14,540
海浜霊園管理運営基金	470,648	487,872	17,224
緑のふるさと基金	54,980	54,605	△ 376
教育文化振興基金	14,015	13,410	△ 604
青少年音楽振興基金	106,377	103,451	△ 2,926
環境整備協力費基金	-	-	-
森林環境贈与税基金	33,661	52,092	18,431
公共施設等再生整備基金	5,141,292	5,114,939	△ 26,353
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,682	6,664	△ 18
合計	16,062,659	15,588,859	△ 473,800

※5 基金

令和4年度は、
固定資産の基金
流動資産の基金の合計で
約5億円減少

財政調整基金が約3億円減少

財政調整基金
年度によって生じる財源の不均衡を
調整し、財政の健全な運営に資する
ための基金

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表
(イ) 負債の部及び純資産の部 その1

令和3年度と比較

資産の部

固定資産が約28億円減少

流動資産が約9億円減少

総額では約37億円減少

負債の部

固定負債が約33億円減少

総額では約33億円減少

純資産の部

資産と負債の差額である純資産

資産が約37億円減少

負債が約33億円減少

総額で約3億円の減少

貸借対照表

資産 △37億円	負債 △33億円
	純資産 △3億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その2

※7 地方債及び1年内償還予定地方債

(千円)

種類	令和3年度	令和4年度	前年比増減
【通常分】	28,895,966	27,540,349	△ 1,355,617
一般公共事業	1,433,196	1,450,208	17,012
公営住宅建設	1,024,127	972,584	△ 51,542
災害復旧	225	150	△ 75
教育・福祉施設	10,533,205	10,148,845	△ 384,359
一般単独事業	13,552,910	12,829,388	△ 723,523
防災・減災・国土強靱化	233,600	277,600	44,000
その他	2,118,703	1,861,573	△ 257,130
【特別分】	23,908,933	22,517,110	△ 1,391,823
臨時財政対策債	23,457,202	22,185,798	△ 1,271,404
減税補てん債	294,228	192,757	△ 101,471
その他	157,503	138,555	△ 18,948
合計	52,804,899	50,057,459	△ 2,747,440

合計で約27億円減少

約53億円償還(残高の減少)

約26億円発行(残高の増加)

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その3

※7 地方債及び1年内償還予定地方債(つづき)

建設公債主義

- ・ 将来に受益の及ぶ施設の建設等に充てることができる(建設公債主義)
- ・ 償還年限は財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えない
- ・ 受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように制度設計

交付税措置が見込まれる

- ・ 国からの交付税措置が見込まれる
- ・ →臨時財政対策債、減税補てん債
- ・ 臨時財政対策債は約222億、減税補てん債は約2億円で、地方債残高の4割超を占める

防災・減災・国土強靱化債

- ・ 令和3年度から防災・減災・国土強靱化債が新設
- ・ 令和3年3月に策定された「習志野市国土強靱化地域計画」により、小学校大規模事業が国庫補助金の内示を受けたことから、事業費の一部を起債した

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その4

※8 長期未払金及び未払金

芝園の給食センター建替事業
生涯学習複合施設建設事業「プラッツ習志野」
⇒PFI事業として実施



給食センター・習志野市HPより

	長期未払金 令和6年度以降支払予定	未払金 令和5年度支払予定	未払金計上開始	償還期間
給食センター	456,146千円	44,290千円	平成30年度	令和16年(2034年)3月まで
プラッツ習志野	576,099千円	36,546千円	令和元年度	令和21年(2039年)8月まで

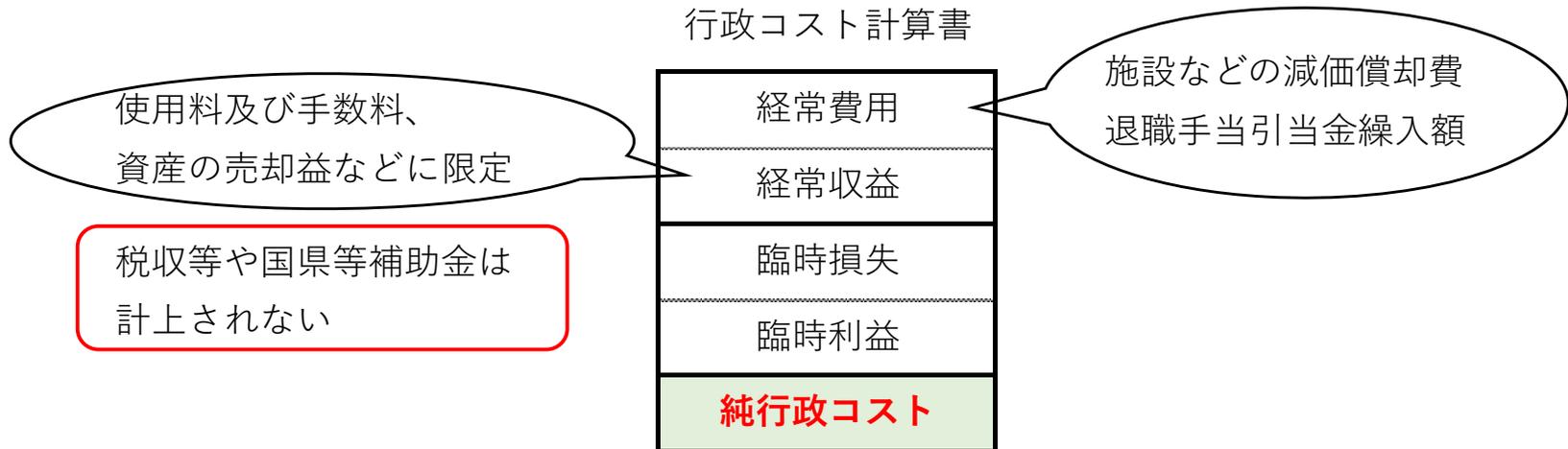
PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用を未払金として計上

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

発生主義に基づいたフルコスト



令和4年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コストが約561億円、最終的な純行政コストは約562億円と令和3年度と比較すると約5億円減少した

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

※9 移転費用・補助金等

令和2年度は、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」等により、**約182億円**と大幅に増加していた

主な補助金等は次のとおり

令和2、3年度に比し減少したものの、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症に対応した補助金が依然として多かったこともよくわかる

千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	1,369,475千円
民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業の補助金	1,001,920千円
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の給付金 住民税非課税世帯等家計支援、子育て世帯生活支援、 ひとり親世帯生活支援	726,550千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	720,900千円

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その3

※10 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加

扶助費の主な内訳は、生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費

生活保護費

- ・ これまで増加傾向であり、令和3年度は医療扶助の減により減少に転じたが、令和4年度は再び増加

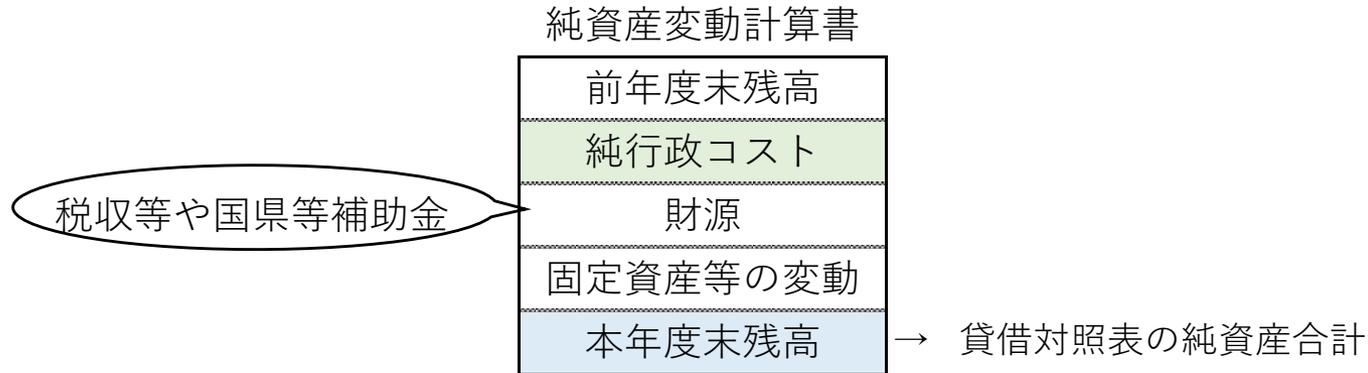
社会福祉費

- ・ 障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより引き続き増加傾向

児童福祉費

- ・ 令和4年度において施設整備を進めたことにより民間認可保育所等への運営費助成が増加
- ・ 令和3年度に実施した子育て世帯への特別給付金支給事業の縮小により大きく減少

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その1



本年度末純資産残高＝貸借対照表の純資産合計

純行政コストが約562億円であったが、
財源の税金等が約390億円及び国県等補助金が約169億円計上され、
本年度差額は△約3億円、本年度純資産変動額は△約3億円となったことから
純資産残高は令和3年度末の約3,418億円から減少し、約3,415億円になった

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その2

※12 財源・税金等

令和4年度は約390億円が計上され、**約10億円**の増加

市税

- ・ **約9億円**の増加
- ・ 市民税=**個人分**が増収、主要法人の減収などにより**法人分**は減収
- ・ 固定資産税・都市計画税=税額据置措置の終了、新築家屋への新規課税などにより**増加**

地方消費税交付金

- ・ **約3億円**の増加
- ・ 消費税の地方税部分が、国で徴収された後、県と按分計算され地方消費税交付金として交付
- ・ **消費の回復**により増加

地方交付税

- ・ **約5千万円**の減少
- ・ 市税収入などの増加により基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったことから、交付額が減少

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって**再配分**する制度

3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

資金収支計算書

業務活動収支	= 本来の行政活動に関する収支
投資活動収支	= 主に固定資産に関する収支
財務活動収支	= 主に地方債の借り入れ・償還等に関する収支
前年度末残高	
本年度末残高	

同様の項目の差異の理由

行政コスト計算書及び純資産変動計算書	発生主義に基づいて作成
資金収支計算書	資金の収支の事実に基づいて作成

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その2

資金収支計算書

	R3	R4	増減
業務活動収支	+51億円	+40億円	△11億円
投資活動収支	△37億円	△16億円	+21億円
財務活動収支	△0.3億円	△30億円	△30億円
本年度資金収支額	+14億円	△6億円	△20億円
前年度末残高	25億円	39億円	
本年度末残高	39億円	33億円	

業務活動収支	<p> 税金等収入が約9億円増加したものの、国県等補助金収入が約22億円減少した結果、約11億円の減少 </p>
投資活動収支	<p> 基金の積立金支出と基金取崩収入の収支差額が約19億円増加した結果、約21億円の増加 </p>
財務活動収支	<p> 地方債発行収入が約27億円減少した結果、約30億円の減少 </p>

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その3

※18 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出

令和4年度計上の約25億円の主な支出

橋りょう対策事業(鷺沼西跨線橋補修工事)	370,192千円
谷津南小学校第Ⅲ期大規模改修工事	317,346千円
JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費支出	313,380千円
向山小学校長寿命化改修工事	238,272千円
実籾小学校大規模改修工事	229,415千円
大久保小学校校舎改築事業	203,918千円

青字で示したものが、学校に関するもの

3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その4

児童生徒の急増期であった昭和40年後半から昭和50年前半(1970年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっている

今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手している

習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】及び令和5年3月中間見直しから抜粋

小学校	大規模改修(トイレ改修含む)	実籾小学校(R3～5)、袖ヶ浦東小学校(R5～7)
	長寿命化改修	向山小学校(R2～6)、屋敷小学校(R3～7)、藤崎小学校(R4～7)、実花小学校(R6～7)
	建替	大久保小学校(R2～6)、大久保東小学校(R4～7)、鷺沼小学校(R5～7)
中学校	長寿命化改修	第一中学校(R3～7)、第六中学校(R7)
	建替	第二中学校(R2～6)、第三中学校(R7)

この他にも、今後の計画として「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も、習志野市は公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく

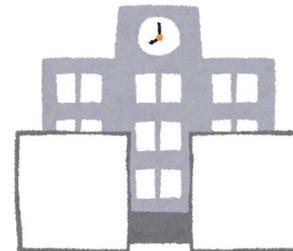
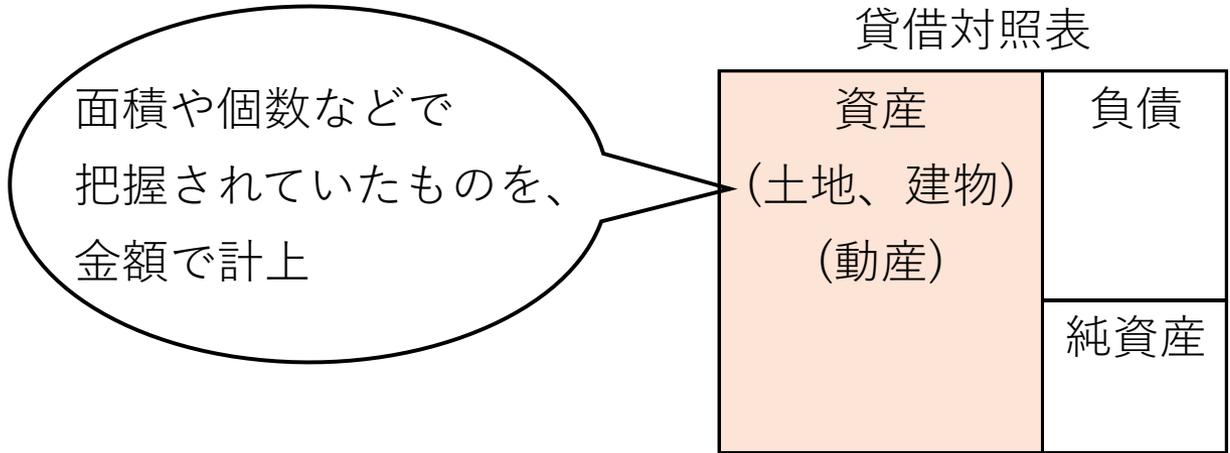
4. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶①住民一人当たり資産額 ▶②有形固定資産の行政目的別割合 ▶③歳入額対資産比率 ▶④有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑤純資産比率 ▶⑥将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑦住民一人当たり負債額 ▶⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶⑨債務償還比率(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑩住民一人当たり行政コスト ▶⑪性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑫受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

4. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点

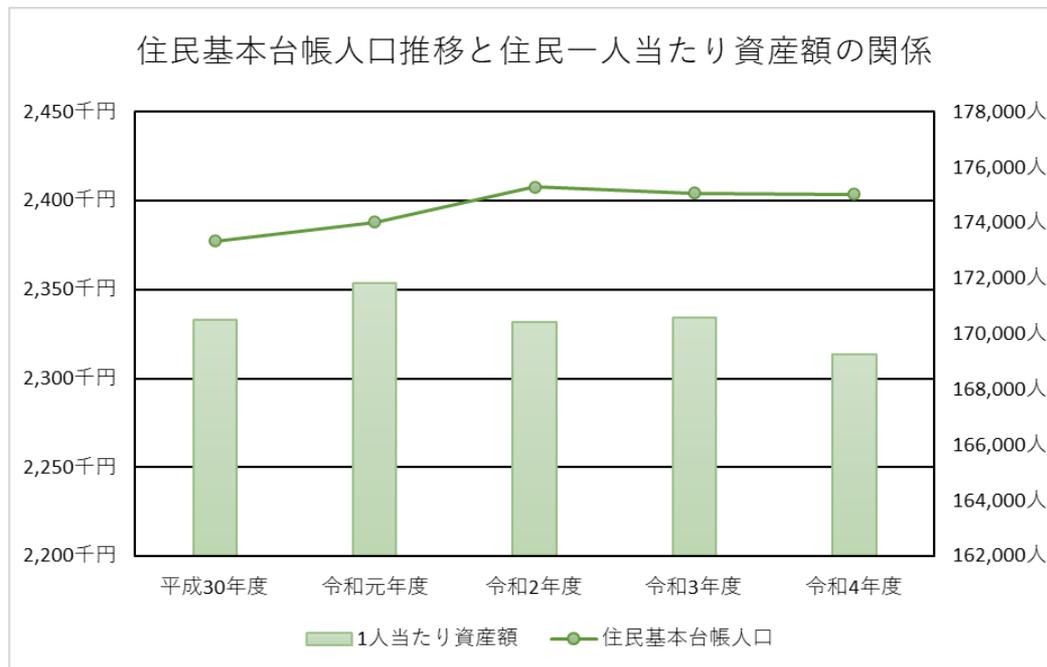


4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

- ① 住民一人当たり資産額
- (3) 負債の状況
- ⑦ 住民一人当たり負債額

大きな増減はないが、今後、人口減少が加速すると、増加が懸念



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比増減
資産	404,475,107千円	409,618,000千円	408,748,296千円	408,619,614千円	404,950,954千円	-3,668,660千円
@	2,333千円	2,354千円	2,332千円	2,334千円	2,313千円	-21千円 ①
負債	63,953,108千円	66,017,357千円	67,353,533千円	66,801,204千円	63,458,805千円	-3,342,400千円
@	369千円	379千円	384千円	382千円	363千円	-19千円 ⑦
純資産	340,521,999千円	343,600,643千円	341,394,762千円	341,818,410千円	341,492,149千円	-326,261千円
@	1,964千円	1,974千円	1,947千円	1,952千円	1,951千円	-1千円
	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	175,043人	-33人

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

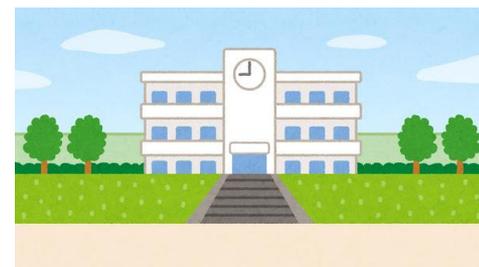
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合								
生活インフラ・国土保全	253,987	66.0%	253,488	65.6%	253,162	65.4%	252,726	65.7%	252,380	66.1%	△ 345	0.4%
教育	70,647	18.4%	71,453	18.5%	72,613	18.7%	71,781	18.7%	71,218	18.6%	△ 563	0.0%
福祉	13,870	3.6%	13,885	3.6%	13,719	3.5%	13,519	3.5%	13,347	3.5%	△ 172	0.0%
環境衛生	15,021	3.9%	14,824	3.8%	14,097	3.6%	13,383	3.5%	12,614	3.3%	△ 769	-0.2%
産業振興	85	0.0%	78	0.0%	70	0.0%	63	0.0%	55	0.0%	△ 7	0.0%
消防	3,678	1.0%	3,855	1.0%	5,350	1.4%	5,450	1.4%	5,258	1.4%	△ 192	0.0%
総務	27,593	7.2%	28,750	7.4%	28,352	7.3%	27,631	7.2%	27,025	7.1%	△ 606	-0.1%
合計	384,881	100.0%	386,333	100.0%	387,364	100.0%	384,552	100.0%	381,898	100.0%	△ 2,654	0.0%

地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高い

教育の行政目的の割合が高い

習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置

習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果



4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	48,574百万円	49,256百万円	70,500百万円	59,605百万円	58,351百万円
	〃	臨時収入	1百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		4,791百万円	9,223百万円	5,389百万円	2,886百万円	4,133百万円
	財務活動収入		7,206百万円	6,556百万円	6,303百万円	5,214百万円	2,551百万円
	前年度末資金残高		2,375百万円	2,414百万円	1,870百万円	2,460百万円	3,866百万円
	歳入総額		62,948百万円	67,449百万円	84,063百万円	70,165百万円	68,902百万円
貸借対照表	資産合計額		404,475百万円	409,618百万円	408,748百万円	408,620百万円	404,951百万円
歳入額対資産比率			6.43年	6.07年	4.86年	5.82年	5.88年

資産が5.88年間の歳入で賄える

令和2年度を除くと6年前後

令和2年度は、新型コロナウイルスの対策の影響

6年程度と長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないこと

過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるので、今後の施設更新は、より財政負担が必要となる

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

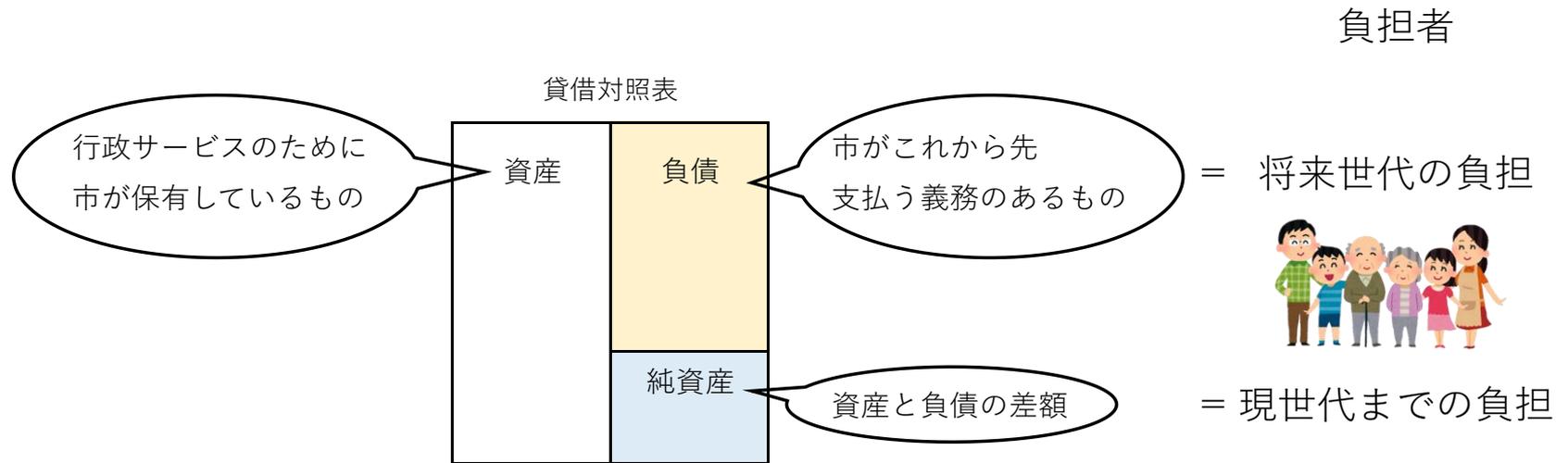
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産取得価額等	194,048百万円	200,668百万円	204,024百万円	204,532百万円	203,779百万円
有形固定資産減価償却累計額	124,794百万円	129,551百万円	131,451百万円	133,787百万円	135,891百万円
有形固定資産減価償却率	64.3%	64.6%	64.4%	65.4%	66.7%

		取得価額等(千円)	減価償却累計額(千円)	減価償却率 (資産老朽化比率)	簿価(千円)	構成割合
事業用資産	建物	107,550,043	67,092,801	62.4%	40,457,242	59.6%
	工作物	35,116,501	23,062,733	65.7%	12,053,768	17.8%
インフラ資産	建物	1,522,928	978,943	64.3%	543,986	0.8%
	工作物	56,989,655	42,669,306	74.9%	14,320,350	21.1%
物品		2,600,135	2,087,254	80.3%	512,881	0.8%
合計		203,779,263	135,891,036	66.7%	67,888,227	100.0%

減価償却が進んでいる年数が経過した有形固定資産が多い

4. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点



4. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

(百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
資産	404,475		409,618		408,748		408,620		404,951		
負債	63,953	15.8%	66,017	16.1%	67,354	16.5%	66,801	16.3%	63,459	15.7%	→ 将来世代
純資産	340,522	84.2%	343,601	83.9%	341,395	83.5%	341,818	83.7%	341,492	84.3%	→ 現世代

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表 (百万円)	有形固定資産	384,881	386,333	387,364	384,552	381,898
	無形固定資産	206	205	203	202	200
	有形・無形固定資産合計	385,087	386,538	387,567	384,754	382,098
	地方債	44,674	46,286	47,591	47,506	44,567
	1年内償還予定地方債	4,486	4,937	4,998	5,299	5,490
	地方債合計	49,161	51,223	52,589	52,805	50,057
将来世代負担比率(%)		12.8	13.3	13.6	13.7	13.1

現世代の負担=将来世代への負担は少なく、資産形成がなされている

4. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点
財政運営に関する本質的な視点

貸借対照表

資産	負債 (退職手当引当金) (未払金)
	純資産

発生主義により
全ての負債を貸借対照表
に金額で計上

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

参照箇所		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支	+	3,158百万円	2,552百万円	2,928百万円	5,095百万円	3,988百万円
うち、支払利息支出	+	253百万円	229百万円	201百万円	167百万円	147百万円
投資活動収支	+	△5,955百万円	△4,965百万円	△3,470百万円	△3,663百万円	△1,587百万円
うち、基金積立金支出	+	2,525百万円	7,041百万円	1,518百万円	3,021百万円	2,462百万円
うち、基金取崩収入	△	3,304百万円	2,834百万円	4,168百万円	1,617百万円	2,941百万円
基礎的財政収支		△3,324百万円	2,023百万円	△2,991百万円	3,003百万円	2,069百万円

令和元年度は資産売却収入約52億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラス

令和3年度、令和4年度のプラス収支は業務活動収支が大きなプラス計上であったことと、公共施設等整備支出が低水準であったことであり、**習志野市の財政状況が好転している気配を感じる**

しかしながら、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、**将来的にはマイナス計上となることが予想される**

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還比率(参考)

財務書類	参照箇所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表 (百万円)	地方債	44,674	46,286	47,591	47,506	44,567
	1年内償還予定地方債	4,486	4,937	4,998	5,299	5,490
	地方債合計	49,161	51,223	52,589	52,805	50,057
	固定資産-基金	7,930	8,272	6,711	6,751	6,685
	流動資産-基金	5,190	9,035	7,945	9,312	8,904
	基金合計	13,121	17,307	14,656	16,063	15,589
資金収支計算書 (百万円)	業務収入	48,574	49,256	70,500	59,605	58,351
	業務支出	△ 45,415	△ 46,703	△ 67,572	△ 54,510	△ 54,363
	臨時収支を除く業務活動収支	3,159	2,552	2,928	5,095	3,988
債務償還比率(参考)(年)		11.4	13.3	13.0	7.2	8.6

((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

地方債の償還が発行を上回り残高が27億円減少したこと
業務活動収支が令和2年度以前に比べて大きかったこと
→8.6年と短い期間が算定

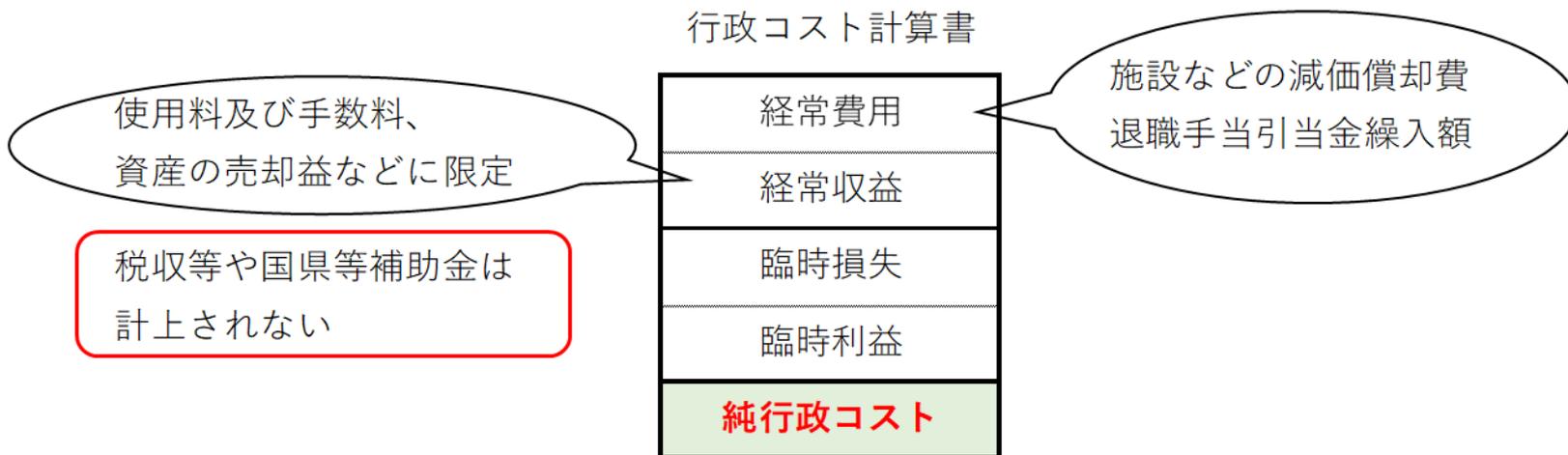
基礎的財政収支と同様に、**習志野市の財政状況が好転**している気配

4. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点

地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点

発生主義に基づいたフルコスト



4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

参照箇所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比増減
純行政コスト	47,228,235千円	44,678,258千円	70,406,921千円	56,702,720千円	56,206,101千円	△496,619千円
@	272,426円	256,723円	401,634円	323,875円	321,099円	△2,776円
住民基本台帳人口	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	前年比増減
	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	175,043人	-33人

令和4年度では、令和3年度に比べて純行政コストが約5億円減少したことにより、住民一人当たり行政コストは減少

しかしながら、令和元年度以前に比べると多額であり、また人口が減少していく中で、今後、住民一人当たり行政コストの増加は避けられないように考える

4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

① 性質別行政コスト

住民一人当たりの金額

(円)

	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和2年度	割合	令和3年度	割合	令和4年度	割合	前年比増減
業務費用	167,590	58%	171,461	57%	185,756	44%	186,073	55%	194,635	57%	8,562
人件費	73,889	26%	72,735	24%	77,585	19%	76,485	22%	80,162	24%	3,677
物件費等	89,705	31%	95,762	32%	104,744	25%	105,435	31%	107,795	32%	2,359
その他の業務費用	3,996	1%	2,963	1%	3,427	1%	4,152	1%	6,678	2%	2,526
移転費用	120,504	42%	124,224	41%	231,443	55%	153,101	45%	143,645	42%	△ 9,456
補助金等	23,041	8%	19,803	7%	123,547	30%	42,414	12%	31,043	9%	△ 11,371
社会保障給付	72,322	25%	78,600	26%	82,669	20%	85,755	25%	87,662	26%	1,907
他会計への繰出金	24,980	9%	25,160	8%	25,034	6%	24,803	7%	24,836	7%	33
その他	161	0%	661	0%	193	0%	128	0%	104	0%	△ 24
臨時損失	1,434	0%	4,297	1%	774	0%	2,170	1%	795	0%	△ 1,375
災害復旧事業費	10	0%	5	0%	2	0%	2	0%	1	0%	△ 0
資産除売却損	1,417	0%	4,231	1%	743	0%	2,168	1%	763	0%	△ 1,405
損失補償等引当金繰入額	0	0%	51	0%	28	0%	0	0%	27	0%	26
その他	8	0%	10	0%	0	0%	0	0%	5	0%	4
合計	289,528	100%	299,981	100%	417,973	100%	341,344	100%	339,075	100%	△ 2,269

	H31.3.31	R2.3.31	R3.3.31	R4.3.31	R5.3.31	前年比増減
住民基本台帳人口	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	175,043人	-33人

移転費用の社会保障給付の大半は、扶助費(生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費等)が占めており、年々増加している

4. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点

⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト計算書	経常費用	49,944百万円	51,459百万円	73,135百万円	59,381百万円	59,213百万円
	経常収益	2,962百万円	2,918百万円	2,844百万円	3,048百万円	3,134百万円
受益者負担の割合		5.9%	5.7%	3.9%	5.1%	5.3%

令和4年度は5.3%と算定された
新型コロナウイルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加した令和2年度を除くと、例年通りの水準



4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和3年度) その1

「統一的な基準」に基づいた財務書類により、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となった

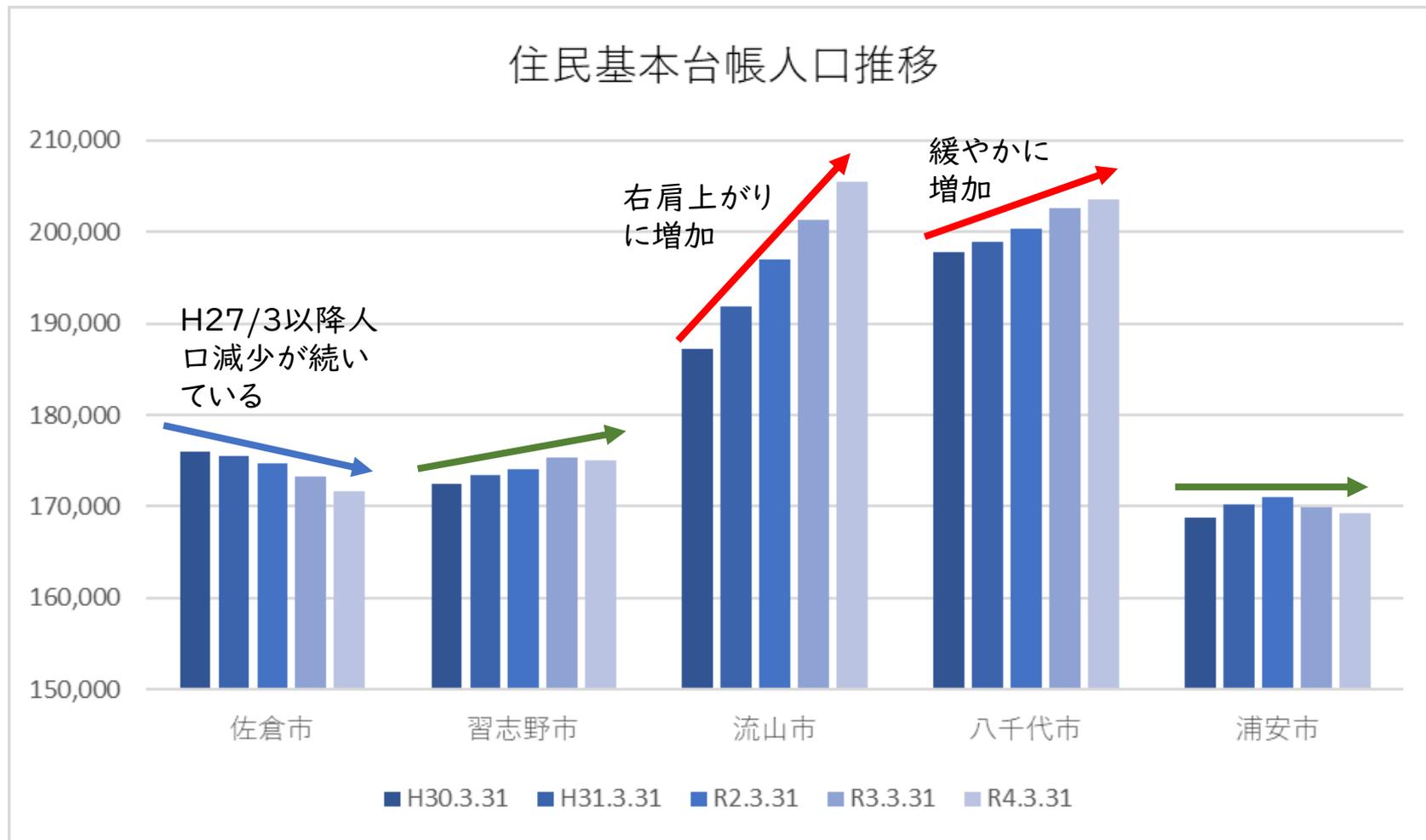
令和3年度の情報ではあるが、県内の類似団体との比較を行う

総務省の区分、一般市Ⅳ-3に属する地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17~20万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とする



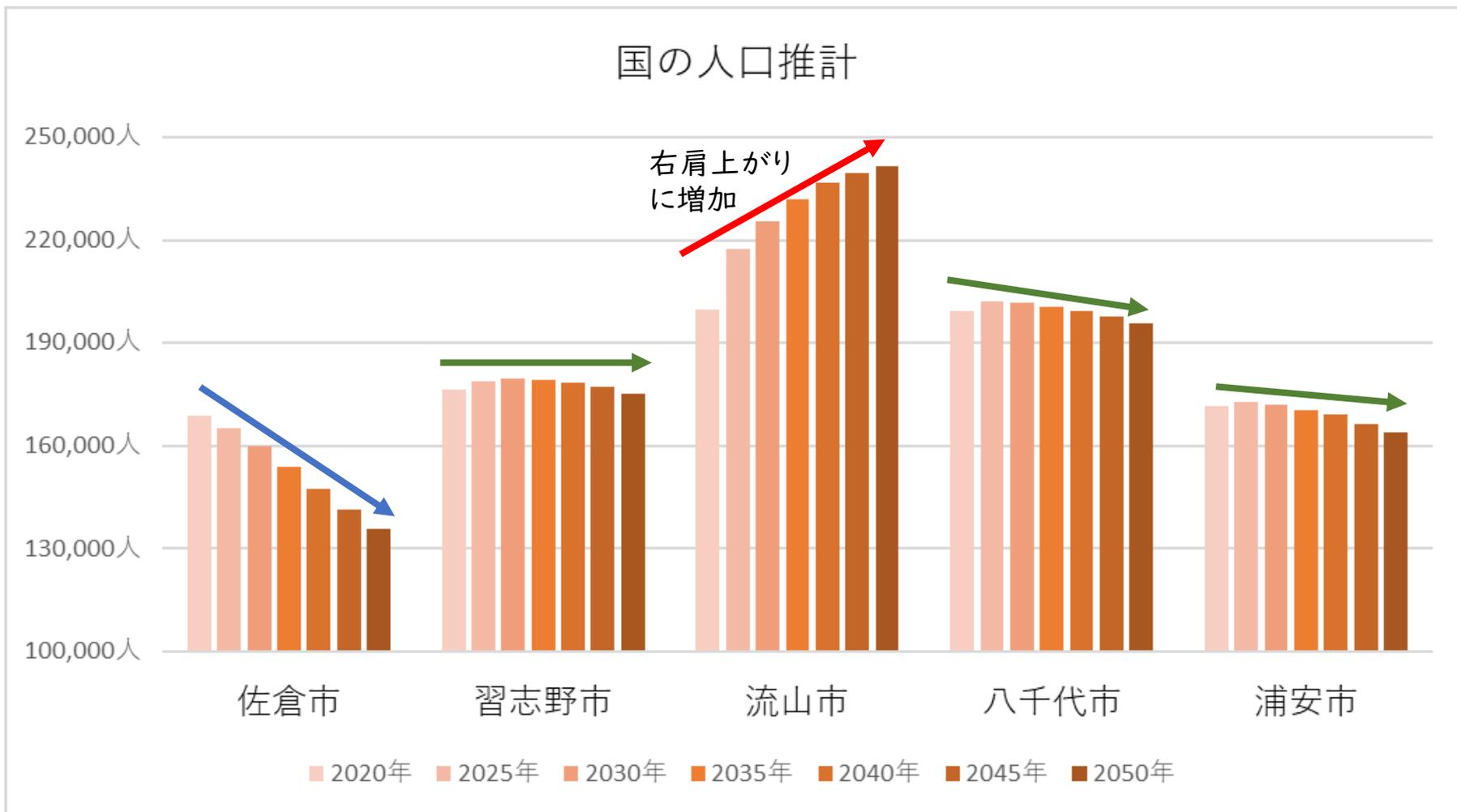
市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R4.1.1) : km ²	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(H30.3.31) : 人	485,767	494,733	154,348	176,059	172,483	187,252	197,723	168,852
住民基本台帳人口(H31.3.31) : 人	488,714	496,961	154,404	175,476	173,362	191,792	198,965	170,254
住民基本台帳人口(R2.3.31) : 人	491,821	498,994	154,330	174,695	174,033	197,041	200,275	170,978
住民基本台帳人口(R3.3.31) : 人	492,283	498,318	153,993	173,216	175,301	201,284	202,561	169,963
住民基本台帳人口(R4.3.31) : 人	491,545	497,089	153,529	171,747	175,076	205,439	203,524	169,259
前年比増減 : 人	-738	-1,229	-464	-1,469	-225	4,155	963	-704
地方交付税	不交付							不交付

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和3年度) その2



習志野市、浦安市は人口増減が緩やかだが、習志野市は令和3年度中に、浦安市は令和2年度中に減少

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和3年度) その3



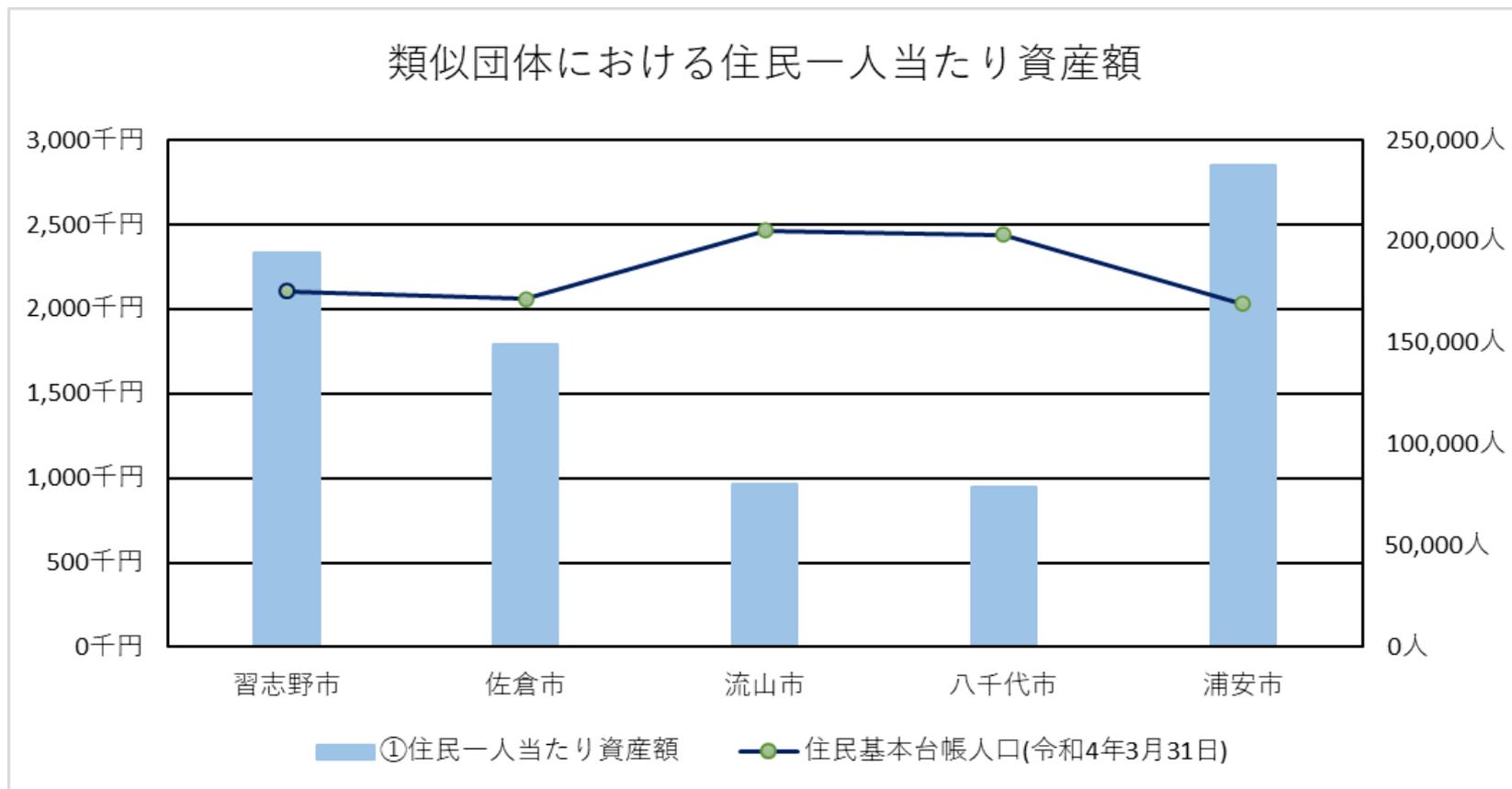
4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度) その4

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和4年3月31日)	175,076人	171,747人	205,439人	203,524人	169,259人
①住民一人当たり資産額	2,334千円	1,789千円	964千円	949千円	2,856千円
③歳入額対資産比率	5.82年	5.20年	2.28年	2.70年	6.30年
④有形固定資産減価償却率	65.4%	55.8%	49.1%	54.1%	68.4%
⑤純資産比率	83.7%	87.7%	65.5%	72.4%	90.9%
⑥将来世代負担比率	13.7%	11.2%	36.4%	25.4%	7.8%
⑦住民一人当たり負債額	382千円	219千円	332千円	262千円	260千円
⑧基礎的財政収支	3,003百万円	1,906百万円	△3,184百万円	5,989百万円	5,392百万円
⑨債務償還比率(参考)	7.2年	6.8年	21.7年	4.6年	1.7年
⑩住民一人当たり行政コスト	324千円	307千円	328千円	276千円	376千円
⑫受益者負担の割合	5.1%	2.1%	4.7%	6.7%	5.3%

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別行政コストを除いた指標

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和3年度) その5



4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(ア) 佐倉市-1

	佐倉市					習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
人口	176,059人	175,476人	174,695人	173,216人	171,747人	175,076人
①住民一人当たり資産額	1,774千円	1,766千円	1,763千円	1,770千円	1,789千円	2,334千円
③歳入額対資産比率	6.42年	6.39年	5.93年	4.27年	5.20年	5.82年
④有形固定資産減価償却率	50.4%	51.8%	52.9%	54.5%	55.8%	65.4%
⑤純資産比率	88.3%	88.3%	88.1%	88.0%	87.7%	83.7%
⑥将来世代負担比率	10.6%	10.6%	10.9%	11.0%	11.2%	13.7%
⑦住民一人当たり負債額	207千円	206千円	210千円	213千円	219千円	382千円
⑧基礎的財政収支	△1,100百万円	△246百万円	△1,698百万円	720百万円	1,906百万円	3,003百万円
⑨債務償還比率(参考)	31.6年	13.3年	68.6年	11.6年	6.8年	7.2年
⑩住民一人当たり行政コスト	247千円	249千円	263千円	382千円	307千円	324千円
⑫受益者負担の割合	2.8%	3.1%	3.1%	1.4%	2.1%	5.1%

継続的な人口減少となっているが、⑧基礎的財政収支が令和2年度、令和3年度はプラス収支と算定

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(ア) 佐倉市-2

(百万円)

財務書類	参照箇所		佐倉市					習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	489	1,159	257	1,527	2,432	5,095
	うち、支払利息支出	+	246	200	164	135	107	167
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,835	△ 1,605	△ 2,119	△ 942	△ 633	△ 2,259
	基礎的財政収支		△ 1,100	△ 246	△ 1,698	720	1,906	3,003

令和2年度、令和3年度は業務活動収支が増加した一方、投資活動収支が減少したため、基礎的財政収支はプラス収支となった

①住民一人当たり資産額は1,789千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い

④有形固定資産減価償却率は55.8%と平均的

→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺える

⑤純資産比率は87.7%と高く

⑥社会資本等形成の世代間負担比率は11.2%と低い

→現世代の負担で賄われていると言えそう

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(イ) 流山市-1

	流山市					習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
人口	187,252人	191,792人	197,041人	201,284人	205,439人	175,076人
①住民一人当たり資産額	964千円	953千円	948千円	950千円	964千円	2,334千円
③歳入額対資産比率	3.25年	3.13年	2.98年	2.08年	2.28年	5.82年
④有形固定資産減価償却率	46.3%	46.5%	48.1%	49.3%	49.1%	65.4%
⑤純資産比率	67.9%	67.7%	67.3%	67.5%	65.5%	83.7%
⑥将来世代負担比率	31.8%	32.4%	33.2%	34.1%	36.4%	13.7%
⑦住民一人当たり負債額	310千円	308千円	310千円	309千円	332千円	382千円
⑧基礎的財政収支	625百万円	△1,220百万円	285百万円	△2,149百万円	△3,184百万円	3,003百万円
⑨債務償還比率(参考)	18.3年	△599.7年	16.3年	25.6年	21.7年	7.2年
⑩住民一人当たり行政コスト	245千円	258千円	262千円	382千円	328千円	324千円
⑫受益者負担の割合	4.3%	3.4%	5.5%	3.5%	4.7%	5.1%

令和2年度から令和3年度で、4,155人増えと5団体で一番多くの人口が増えており、八千代市の人口を超え5団体ではトップの205,439人となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(イ) 流山市-2

- ①住民一人当たり資産額は今年は八千代市に次ぐが、964千円と少ない
- ④有形固定資産減価償却率も49.1%と一番減価償却が進んでいない
- ⑤純資産比率は65.5%と低く
- ⑥社会資本等形成の世代間負担比率は36.4%と高い
- 新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺える
- ⑧基礎的財政収支は、基礎的財政収支は、プラス収支とマイナス収支を交互に繰り返しているが、投資活動収支が大きいことによるマイナス収支

(百万円)

財務書類	参照箇所		流山市				習志野市	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,217	△ 73	2,652	1,812	2,313	5,095
	うち、支払利息支出	+	355	312	282	269	245	167
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,947	△ 1,459	△ 2,649	△ 4,230	△ 5,742	△ 2,259
	基礎的財政収支		625	△ 1,220	285	△ 2,149	△ 3,184	3,003

「国の推計人口」では、2050年まで右肩上がりでの増加が見込まれている
人口増加による公共施設等の不足感に対して、どのように対応していくかが問われそう

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(ウ) 八千代市-1

	八千代市					習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
人口	197,723人	198,965人	200,275人	202,561人	203,524人	175,076人
①住民一人当たり資産額	976千円	963千円	963千円	953千円	949千円	2,334千円
③歳入額対資産比率	3.43年	3.29年	3.10年	2.36年	2.70年	5.82年
④有形固定資産減価償却率	48.6%	50.5%	51.0%	52.6%	54.1%	65.4%
⑤純資産比率	66.6%	68.6%	69.3%	70.7%	72.4%	83.7%
⑥将来世代負担比率	30.4%	29.3%	28.6%	27.0%	25.4%	13.7%
⑦住民一人当たり負債額	326千円	303千円	296千円	280千円	262千円	382千円
⑧基礎的財政収支	3,874百万円	3,673百万円	923百万円	5,076百万円	5,989百万円	3,003百万円
⑨債務償還比率(参考)	9.6年	8.3年	8.3年	6.8年	4.6年	7.2年
⑩住民一人当たり行政コスト	228千円	232千円	243千円	354千円	276千円	324千円
⑫受益者負担の割合	6.4%	6.3%	5.7%	3.8%	6.7%	5.1%

令和2年度から令和3年度で、963人増え、203,524人の人口となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(ウ) 八千代市-2

⑧基礎的財政収支が5,989百万円であり、継続してプラス
算定過程を確認すると、八千代市では、毎年、業務活動収支が多額に計上されていることから、基礎的財政収支がプラスの収支となっていることがよくわかる

(百万円)

財務書類	参照箇所		八千代市				令和3年度	習志野市 令和3年度
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
資金収支計算書	業務活動収支	+	5,174	5,577	5,295	6,047	7,995	5,095
	うち、支払利息支出	+	440	378	320	268	223	167
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,740	△ 2,282	△ 4,692	△ 1,239	△ 2,229	△ 2,259
	基礎的財政収支		3,874	3,673	923	5,076	5,989	3,003

①住民一人当たり資産額は949千円と一番少ない
その他の指標は5団体の中で平均的なもの
→財政的なバランスの良さも人口増加に貢献している可能性がある

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(エ) 浦安市-1

	浦安市					習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
人口	168,852人	170,254人	170,978人	169,963人	169,259人	175,076人
①住民一人当たり資産額	2,838千円	2,712千円	2,692千円	2,770千円	2,856千円	2,334千円
③歳入額対資産比率	6.23年	4.76年	5.94年	5.07年	6.30年	5.82年
④有形固定資産減価償却率	67.3%	66.7%	67.3%	67.6%	68.4%	65.4%
⑤純資産比率	92.0%	91.1%	90.9%	89.6%	90.9%	83.7%
⑥将来世代負担比率	5.9%	6.6%	6.9%	8.8%	7.8%	13.7%
⑦住民一人当たり負債額	227千円	243千円	246千円	289千円	260千円	382千円
⑧基礎的財政収支	1,626百万円	△26,561百万円	△7,241百万円	△6,966百万円	5,392百万円	3,003百万円
⑨債務償還比率(参考)	△2.4年	0.5年	1.9年	△36.6年	1.7年	7.2年
⑩住民一人当たり行政コスト	333千円	364千円	355千円	463千円	376千円	324千円
⑫受益者負担の割合	12.2%	6.4%	5.7%	3.7%	5.3%	5.1%

令和2年度から令和3年度で、704人減り、169,259人の人口となった

平成28年3月の「浦安市人口ビジョン」によると、「平成36(2024)年に約17万人で人口のピークを迎えた後は減少に転じ」と将来展望が分析されていた

「国の推計人口」でも浦安市は穏やかに減少しており、浦安市は人口減少を迎えている

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(エ) 浦安市-2

①住民一人当たり資産額は2,856千円と一番多く

⑤純資産比率は90.9%と大変高い

→これまで積極的な公共施設の整備が、現世代の負担で賄われている

④有形固定資産減価償却率が68.4%と5市の中で一番高い

→今後の維持・補修・再構築について検討を要する公共施設が多数あることがわかる

⑧基礎的財政収支は、令和3年度はプラス収支

→平成30年度は、臨時支出(その他の支出)として東日本大震災復興交付金基金の残余見込額の返還金約194億円が発生したことからマイナス計上

(百万円)

財務書類	参照箇所		浦安市				習志野市	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資金収支計算書	業務活動収支	+	6,519	△ 17,200	1,222	516	8,785	5,095
	うち、支払利息支出	+	249	210	190	162	145	167
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 5,142	△ 9,571	△ 8,653	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,259
	基礎的財政収支		1,626	△ 26,561	△ 7,241	△ 6,966	5,392	3,003

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(エ) 浦安市-3

⑧基礎的財政収支は、令和3年度はプラス収支
→平成30年度は、臨時支出(その他の支出)として東日本大震災復興交付金基金の残余見込額の返還金約194億円が発生したことからマイナス計上

(百万円)

財務書類	参照箇所		浦安市					習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
資金収支計算書	業務支出	△	53,767	53,891	56,006	75,035	60,450	54,510
	業務収入	+	59,407	60,494	61,760	74,506	68,441	59,605
	臨時支出	△	2,883	24,536	4,765	268	84	0
	臨時収入	+	3,762	735	233	1,312	878	0
	業務活動収支		6,519	△ 17,198	1,222	516	8,785	5,095
	業務収入－業務支出		5,640	6,603	5,754	△ 529	7,991	5,095

臨時支出の内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	習志野市
災害復旧事業費支出	△	2,881	5,132	1,502	268	84	0
その他の支出	△	2	19,404	3,263	-	-	-
臨時支出計	△	2,883	24,536	4,765	268	84	0

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(オ) 習志野市 その1

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
人口	人口増減が緩やか(人口減少となった)	平成27年3月以降人口減少が続いている	右肩上がりに増加	緩やかに増加しているが、将来的には緩やかに人口減少	人口増減が緩やか(人口減少となった)
①住民一人当たり資産額	2,334千円と浦安市に次いで高い水準	1,789千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い	964千円と八千代市と同様に少ない	949千円と一番少ない	2,856千円と一番多く、これまで積極的な公共施設の整備がなされた
③歳入額対資産比率					
④有形固定資産減価償却率	65.4%と浦安市に次いで高い水準	55.8%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	49.1%と一番減価償却が進んでいない		68.4%と5市の中で一番高い
⑤純資産比率	83.7%と高めであり、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い	87.7%と高く、現世代の負担で賄われている	65.5%と低く、将来世代の負担を含め整備		90.9%と大変高く、現世代の負担で賄われている
⑥社会資本等形成の世代間負担比率		11.2%と低く、現世代の負担で賄われている	36.4%と高く、将来世代の負担を含め整備		

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(オ) 習志野市 その2

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
⑦住民一人当たり負債額	5団体の中で一番多い				
⑧基礎的財政収支	<p>平成30年度と令和2年度はマイナス計上 令和元年度は資産売却収入約52億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラスと算定 令和3年度は業務活動収支が約22億円増加したこと、公共施設等整備支出が約37億円減少したことから、基礎的財政収支は約60億円の増加となり、約30億円のプラス計上 なお、令和4年度も同様の傾向で、財政状況が好転している気配を感じる</p>	令和2年度、令和3年度はプラス収支	プラス収支とマイナス収支を交互に繰り返しており、投資活動収支が大きかったことによるマイナス収支	毎年、業務活動収支が多額に計上されていることから、基礎的財政収支がプラスの収支となっている	<p>新型コロナウイルスの影響が大きかった令和2年度を除き、臨時支出・臨時収入を加減算する前の収支(業務収入-業務支出)はプラスの計上 なお、平成30年度は、臨時支出(その他の支出)として東日本大震災復興交付金基金の残余見込額の返還金約194億円が発生したことから、その結果として、業務活動収支がマイナス計上となった</p>
⑨債務償還比率(参考)					
⑩住民一人当たり行政コスト	平均的				
⑫受益者負担の割合	平均的				

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和3年度)

(オ) 習志野市 その3

- 浦安市、八千代市と同様に、緩やかな**人口減少**が見込まれている。
- ①住民一人当たり資産額(2,334千円)及び④有形固定資産減価償却率(65.4%)は、浦安市に次いで高い水準であり、**公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきた**ことがわかる。
- ⑤純資産比率は83.7%と高めであり、**将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分大きい**と言える。
- ⑧基礎的財政収支について、令和2年度以前は、投資活動収支での影響が大きかったが、令和3年度については、八千代市と同様に業務活動収支が大きく計上されたことでのプラス収支となっている。
なお、令和4年度も同様の傾向で、財政状況が好転している気配を感じる。ただし、習志野市では、老朽化が顕著となっている学校施設の整備・再生計画と、「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、将来的にはマイナス計上となることも予想される。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その1

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民基本台帳人口	173,362 人	174,033 人	175,301 人	175,076 人	175,043 人
①住民一人当たり資産額	2,333 千円	2,354 千円	2,332 千円	2,334 千円	2,313 千円
③歳入額対資産比率	6.43 年	6.07 年	4.86 年	5.82 年	5.88 年
④有形固定資産減価償却率	64.3 %	64.6 %	64.4 %	65.4 %	66.7 %
⑤純資産比率	84.2 %	83.9 %	83.5 %	83.7 %	84.3 %
⑥将来世代負担比率	12.8 %	13.3 %	13.6 %	13.7 %	13.1 %
⑦住民一人当たり負債額	369 千円	379 千円	384 千円	382 千円	363 千円
⑧基礎的財政収支	△ 3,324 百万円	2,023 百万円	△ 2,991 百万円	3,003 百万円	2,069 百万円
⑨債務償還比率(参考)	11.4 年	13.3 年	13.0 年	7.2 年	8.6 年
⑩住民一人当たり行政コスト	272,426 円	256,723 円	401,634 円	323,875 円	321,099 円
⑫受益者負担の割合	5.9 %	5.7 %	3.9 %	5.1 %	5.3 %

- これまで習志野市の人口は増加していたが、令和3年度以降17万5千人前後の人口となっており、将来的には緩やかな**人口減少**が見込まれている今後、継続的な人口減少となると、**資産や負債の負担が重くなる**。(①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額)
- 資産が多く、これまで**公共施設等の整備が積極的**に行われてきたことがわかる。(①住民一人当たり資産額)

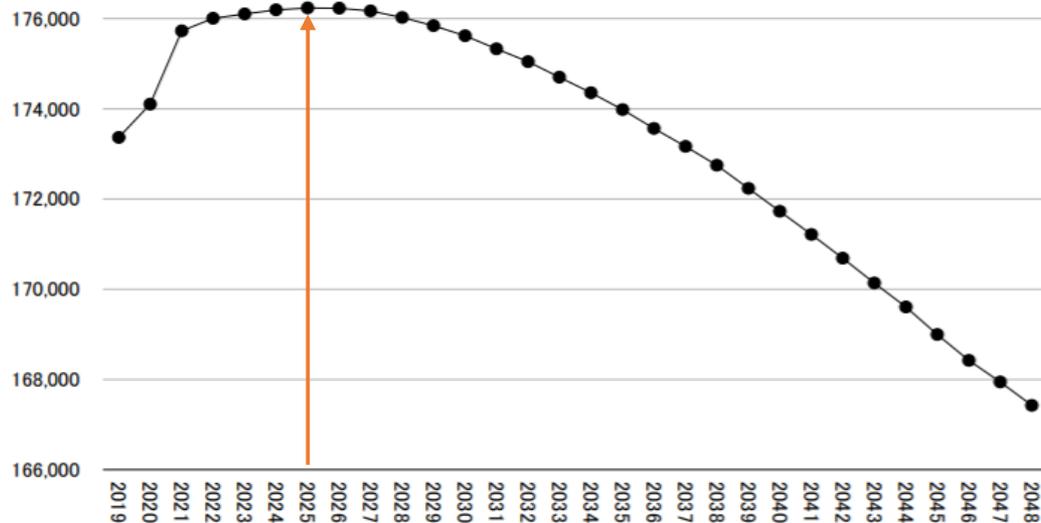
4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

- 施設等の**有形固定資産の減価償却**が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 令和3年度からは、⑧基礎的財政収支がプラス計上となっており、財政状況が好転している気配を感じる。しかしながら、習志野市では、老朽化が顕著となっている学校施設の整備・再生計画と、「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も、公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定であり、公共施設等整備支出が多額に支出される可能性が高く、将来的にはマイナス計上となることも予想される。(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還比率(参考))
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

■ 人口推計結果



令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)	令和 10 (2028)	令和 11 (2029)
174,099	175,725	176,005	176,102	176,190	176,232	176,227	176,166	176,019	175,837
令和 12 (2030)	令和 13 (2031)	令和 14 (2032)	令和 15 (2033)	令和 16 (2034)	令和 17 (2035)	令和 18 (2036)	令和 19 (2037)	令和 20 (2038)	令和 21 (2039)
175,614	175,329	175,042	174,699	174,352	173,979	173,561	173,162	172,745	172,231
令和 22 (2040)	令和 23 (2041)	令和 24 (2042)	令和 25 (2043)	令和 26 (2044)	令和 27 (2045)	令和 28 (2046)	令和 29 (2047)	令和 30 (2048)	令和 31 (2049)
171,725	171,210	170,686	170,135	169,606	168,994	168,421	167,943	167,426	166,832

習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

令和元年6月の「習志野市人口推計結果報告書」によると、令和7年(2025年)までは人口が増加し、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられていた

しかしながら、令和3年度では減少に転じ、令和4年11月には174,977人となり、17万5千人を割り込んでいる

なお、鷺沼特定土地区画整理事業(面積:約37ヘクタール、計画人口:約6,800人)による人口増加を見込んでいる

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

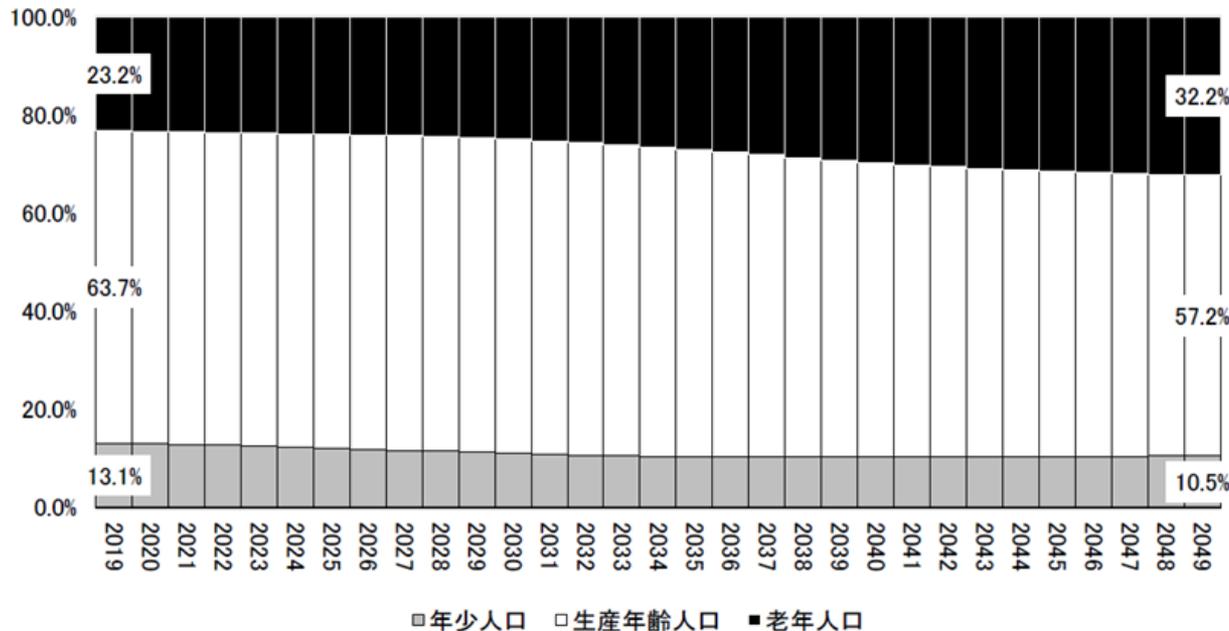
今後も少子高齢化が一層進展する

→生産年齢人口の減少は納税義務者の減少(税収の減少)に大きな影響を与える

老年人口の増加は社会保障給付の負担増が予想

→少子高齢化による人口減少は、財政の負担を重くする

■ 人口推計(中位)年齢3区分別人口の状況(割合)



平成31年(2019年)と
令和31年(2049年)を
比較すると

老年人口(65歳以上)
23.2%→32.2%

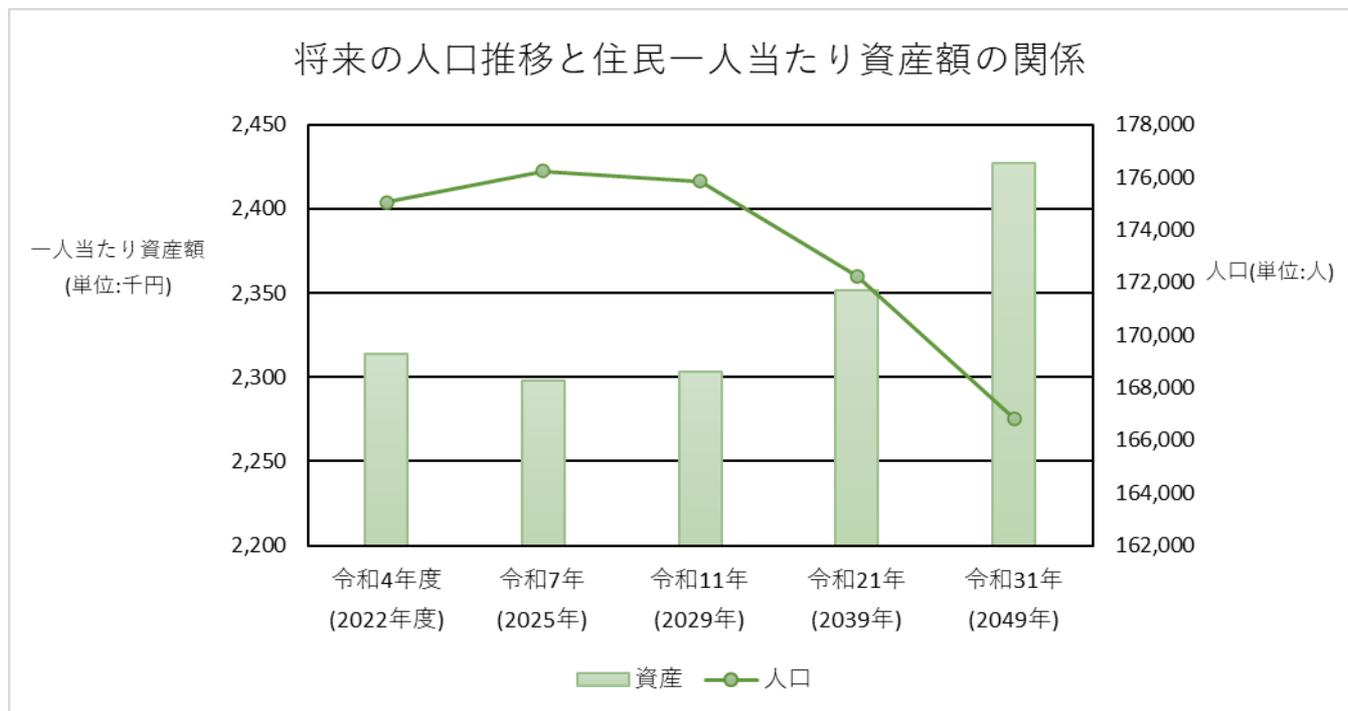
生産年齢人口(15~64歳)
63.7%→57.2%

年少人口(15歳未満)
13.1%→10.5%

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

住民一人当たり資産額について、令和4年度の資産額が維持されたものとして算定

	令和4年度 (2022年度)		令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
	実際	推計	推計	推計	推計	推計
人口	175,043人	176,102人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	404,950,954千円	2,313千円	2,298千円	2,303千円	2,351千円	2,427千円



5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

- 「市の推計人口」からも「国の推計人口」からも、将来の習志野市の人口減少は避けられない。
- 「市の人口推計」通りに人口が増加した場合、現状の資産が維持されたとしても、当面の間の供給不足感は否めない
- 人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

施設等の老朽化が進んでおり、直近までの人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高い

人口減少
生産年齢人口割合の低下
老年人口割合の増加



将来の税収の減少
社会保障給付の増加



予測が難しい
自然災害



6. おわりに

習志野市で統一的な基準で財務書類が作成されるようになり、7年が経過

習志野市を数字で客観的に捉えることで、街の風景がまた違って見える

首都圏に位置する習志野市においても人口減少が忍び寄っており、予測が難しい災害への対応も迫られている

習志野市は高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化や「鷺沼特定土地区画整理事業」や習志野文化ホールの再構築を含む「津田沼駅南口地区の市街地再開発事業」があり、今後も公共施設の整備に旺盛に取り組んでいく予定

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われており、**将来の世代にどのような負担を残すのか**、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただきたい



【参考資料】

令和5年度実施
令和4年度の習志野市の財務書類分析

- 地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第5次改訂版〉」株式会社ぎょうせい(平成26年4月)
- 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和2年3月)
- 総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月)
- 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(令和5年12月)
- 習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)
- 習志野市「公共施設マネジメント白書―施設の現状と運営状況の分析―」(平成21年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―データ編―」(平成25年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために―」(平成26年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月改訂)
- 習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和2年度改訂】」(令和3年3月改訂)
- 習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)
- 習志野市「習志野市後期基本計画 令和2年度～令和7年度[2020年度～2025年度]」(令和2年3月)
- 習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」(令和2年3月)
- 習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画 中間見直し【令和2年度～令和7年度】」(令和5年3月)
- 習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～«令和2(2020)年度～令和19(2037)年度»」(令和2年3月)
- 習志野市「令和3年度 普通会計 決算状況」(令和4年10月)
- 佐倉市「佐倉市人口ビジョン」(令和2年3月改訂)
- 流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)
- 浦安市「令和3年度(2021年度)決算の概要」
- 浦安市「浦安市人口ビジョン」(平成28年3月)